



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	178,594	△16.6	16,280	△27.7	16,244	△27.2	10,000	△33.8
2020年3月期第3四半期	214,131	1.1	22,507	0.9	22,316	△0.6	15,116	△11.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 6,724百万円 (△31.9%) 2020年3月期第3四半期 9,872百万円 (△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	98.40	—
2020年3月期第3四半期	146.64	141.34

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	292,202	167,878	56.8	1,634.40
2020年3月期	304,184	168,786	54.8	1,630.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 165,972百万円 2020年3月期 166,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	28.00	53.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	△12.9	24,200	△18.6	24,000	△16.6	14,500	△20.9	142.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	107,508,954株	2020年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,959,531株	2020年3月期	5,300,563株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	101,637,743株	2020年3月期3Q	103,088,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、製造業では国内外での需要回復を受け自動車や生産用機械などで持ち直しの動きが見られ、非製造業においても自粛緩和に伴い個人サービスが改善する等、足もとの景況感は改善傾向にありましたが、同感染症の再拡大を受け、先行きは依然として不透明な状況にあります。海外に目を転じますと、中国では、世界に先駆けて経済活動を再開し、景気回復傾向が持続しています。政府による投資促進策や消費刺激策に加え、海外の経済活動再開などに伴う輸出増加が回復を後押ししています。欧州経済については、ユーロ圏ではロックダウンの段階的な解除後、回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により回復は一服し、弱含み傾向にあります。また、米国においては、回復ペースは足もとで減速傾向が見られるものの、製造業生産は持ち直しが持続しており、企業マインドは改善傾向を維持しています。このように世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響による前半の落ち込み後、持ち直しに転じたものの、感染再拡大への警戒感が続くなか、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第3四半期連結累計期間において、対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりました。しかし、需要は回復基調にあり、当第3四半期連結会計期間においては生産・販売台数ともに前年同期を上回りました。海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場において、当第3四半期連結累計期間では対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりましたが、中国市場では当第3四半期連結会計期間において生産・販売台数ともに前年同期を上回りました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.6%減の1,785億9千4百万円となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期、工場の操業調整を行い、販売費及び一般管理費が対前年で減少したものの、営業利益は前年同期比27.7%減の162億8千万円となり、経常利益は前年同期比27.2%減の162億4千4百万円となりました。また、ドイツ子会社における火災発生による損失、及び海外子会社における新型コロナウイルス感染症による操業休止損失等があり、特別損失として16億8百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33.8%減の100億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車販売が新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあり、当第3四半期連結会計期間において持ち直してきているものの、一時期の落ち込みが影響し、売上高は減少となりました。海外におきましても、同様な状況となり、全体としては前年比で減収となりました。利益面においても、売上高の減少による限界利益の減少等により収益性が悪化、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比17.4%減の1,606億5千6百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比25.1%減の175億6千1百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内では百貨店・専門店等の催事効果により卸・小売の売上が堅調となり、国外では香港・シンガポールで新型コロナウイルスにより卸・ホテルが影響を受けるものの、中国・台湾では150周年記念企画商品の好評を受けて卸・小売が回復しました。しかし、第1・第2四半期での落込みが大きく、当第3四半期連結累計期間において減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッドおよび家具事業売上高は前期比8.3%減の179億3千7百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比16.8%減の25億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ119億8千2百万円減少して、2,922億2百万円となりました。減少要因としては、建物及び構築物が23億6千3百万円増加したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還等により現金及び預金が45億3千6百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が35億5千7百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ110億7千3百万円減少して、1,243億2千3百万円となりました。減少要因としては、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が105億円、賞与引当金が8億5千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少して、1,678億7千8百万円となりました。主として利益剰余金が42億7千4百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が40

億8千3百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は56.8%、1株当たり純資産は1,634円40銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 業績予想の修正について

①2021年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) 2020年10月28日発表	240,000	18,500	18,200	11,300	111 20
今回修正予想(B)	251,000	24,200	24,000	14,500	142 69
増減額(B-A)	11,000	5,700	5,800	3,200	—
増減率(%)	4.6	30.8	31.9	28.3	—
(ご参考)前期通期実績 (2020年3月期)	288,012	29,737	28,765	18,321	177 87

②通期連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、主力事業である自動車向け合成樹脂成形品事業の販売が、国内では下期に入り一段と回復が見込まれ、海外でも欧州は低迷したものの、北米、中国を始めアジアでも回復が見られ当初計画を上回る見込みとなりました。利益面につきましても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、売上増による利益増に加え、固定費の削減効果と相俟って、当初計画を上回る見込みとなりましたので、通期の業績予想を修正いたします。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、106円/米ドル、121円/ユーロです。

2. 期末配当予想の修正について

①期末配当予想の修正

	1株当たり年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2020年10月28日発表)	—	25円00銭	50円00銭
今回修正予想	—	28円00銭	53円00銭
当期実績	25円00銭	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	31円00銭	31円00銭	62円00銭

②修正の理由

通期の業績予想の修正を踏まえ、期末配当を当初予想1株当たり25円から3円増配し28円とすることにいたしました。これにより今期は、既に実施しました中間配当1株当たり25円とこの期末配当28円を合わせ年間で1株当たり53円となる予定です。なお、期末配当につきましては、2021年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,115	85,578
受取手形及び売掛金	48,704	45,146
電子記録債権	6,653	7,051
有価証券	547	4
商品及び製品	20,374	20,443
仕掛品	2,000	2,294
原材料及び貯蔵品	6,407	6,880
その他	8,833	7,085
貸倒引当金	△340	△726
流動資産合計	183,295	173,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,941	47,305
機械装置及び運搬具(純額)	22,908	22,076
工具、器具及び備品(純額)	5,118	5,019
金型(純額)	5,316	5,841
土地	17,803	17,516
リース資産(純額)	58	52
建設仮勘定	8,591	6,921
その他	4,586	3,929
有形固定資産合計	109,324	108,663
無形固定資産		
のれん	1,316	1,085
その他	1,463	1,455
無形固定資産合計	2,779	2,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	2,994
繰延税金資産	1,550	1,622
その他	2,973	3,031
貸倒引当金	△413	△409
投資その他の資産合計	8,783	7,239
固定資産合計	120,888	118,443
資産合計	304,184	292,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,706	18,463
1年内償還予定の社債	617	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,500	—
短期借入金	8,452	9,724
1年内返済予定の長期借入金	747	1,253
未払金	4,652	4,447
未払法人税等	2,603	2,381
賞与引当金	1,878	1,027
その他	12,561	13,508
流動負債合計	60,720	50,806
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	26,229	25,715
繰延税金負債	4,647	4,672
退職給付に係る負債	4,354	4,072
その他	4,444	4,056
固定負債合計	74,676	73,517
負債合計	135,397	124,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,686
利益剰余金	163,779	168,053
自己株式	△12,601	△13,897
株主資本合計	172,262	175,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	505
繰延ヘッジ損益	△18	7
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△4,025	△8,109
退職給付に係る調整累計額	△1,850	△1,570
その他の包括利益累計額合計	△5,603	△9,160
非支配株主持分	2,128	1,905
純資産合計	168,786	167,878
負債純資産合計	304,184	292,202

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	214,131	178,594
売上原価	155,372	※1 130,357
売上総利益	58,758	48,237
販売費及び一般管理費	36,250	※1 31,956
営業利益	22,507	16,280
営業外収益		
受取利息	214	144
投資有価証券評価益	162	18
その他	1,004	644
営業外収益合計	1,381	807
営業外費用		
支払利息	460	476
為替差損	348	69
その他	762	297
営業外費用合計	1,572	842
経常利益	22,316	16,244
特別利益		
固定資産売却益	51	146
投資有価証券売却益	99	—
受取保険金	—	※2 485
特別利益合計	150	632
特別損失		
減損損失	—	228
火災損失	—	※3 844
固定資産処分損	296	39
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※4 495
特別損失合計	296	1,608
税金等調整前四半期純利益	22,170	15,267
法人税等	6,552	4,917
四半期純利益	15,618	10,350
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,116	10,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	501	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	221
繰延ヘッジ損益	0	26
為替換算調整勘定	△6,044	△4,153
退職給付に係る調整額	245	279
その他の包括利益合計	△5,745	△3,626
四半期包括利益	9,872	6,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,387	6,444
非支配株主に係る四半期包括利益	485	280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働及び2021年度より始まる新中長期経営計画の策定を契機とし、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、近年、各車種の発売時以降の販売台数の推移が安定化傾向にあることや生産車種の構成部品が汎用化傾向にあり、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれるため、耐用年数の期間にわたって均等に費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,000百万円増加しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価、販売費及び一般管理費

当社及び一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請にもとづき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間にかかる休業手当等に対して各国政府から雇用調整助成金等を受給しております。当該助成金収入は、関連する人件費等(売上原価810百万円、販売費及び一般管理費189百万円)と相殺して表示しております。

※2 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。なお、今後においても、当火災事故に伴う損失額について追加的な保険金の受取りが見込まれます。

※3 火災損失

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故による損失額を計上しております。当該損失には現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を含んでおります。

※4 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,559	19,571	214,131	-	214,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	194,559	19,571	214,131	-	214,131
セグメント利益又は損失(△)	23,461	3,043	26,505	△3,998	22,507

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,998百万円は、全社費用△3,998百万円及びセグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,656	17,937	178,594	-	178,594
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	160,656	17,937	178,594	-	178,594
セグメント利益又は損失(△)	17,561	2,532	20,093	△3,813	16,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,813百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間から「その他」のセグメント区分を廃止し、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業は合成樹脂成形品事業へ集約しております。

このセグメント区分の変更は、「その他」のセグメント区分の事業を担う会社が株式会社ニフコトレーディング1社であり、質的及び金額的重要性が乏しくなってきたこと、ファクタリング事業から始まった同社の主たる事業が合成樹脂成形品の販売や親会社である株式会社ニフコ(合成樹脂成形品事業)からの業務受託となり、売上、利益とも過半を占めるようになってきたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社、一部の国内連結子会社、及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「合成樹脂成形品事業」のセグメント利益は2,000百万円増加しております。